

東京海上セレクション・ 日本株式

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第23期（決算日2024年6月20日）

作成対象期間（2023年6月21日～2024年6月20日）

第23期末（2024年6月20日）	
基準価額	36,179円
純資産総額	48,703百万円
第23期	
騰落率	15.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第23期の決算を行いました。

当ファンドは、日本法人の株式を実質的な主要投資対象として、TOPIX（配当込み）を上回る運用成果を目標とします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

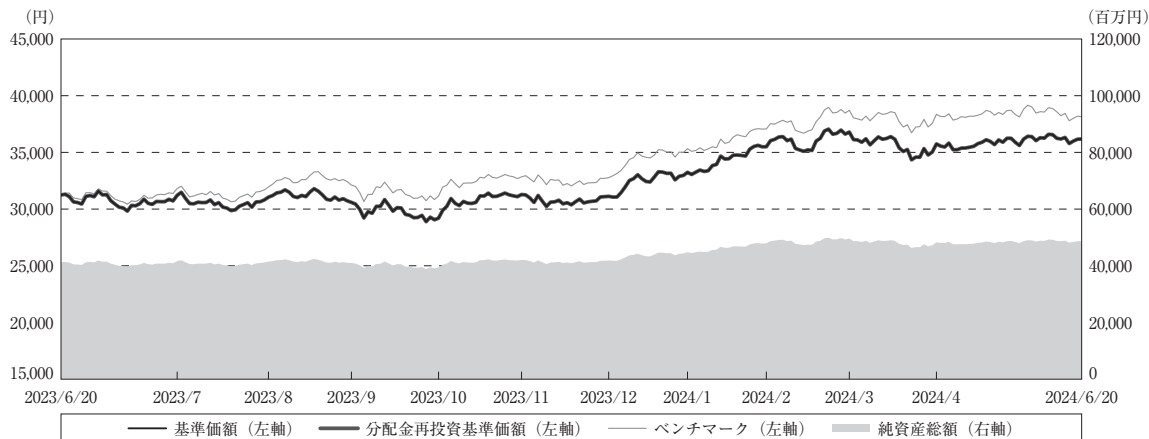
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2024年6月20日)



期 首：31,242円

期 末：36,179円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 15.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2023年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安の進行による企業業績拡大への期待
- ・資本効率改善を企業に求める東証（東京証券取引所）のガバナンス改革が期待されたこと

マイナス要因

- ・インフレ率の高止まりを受けた米国の金融引き締め長期化への懸念

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

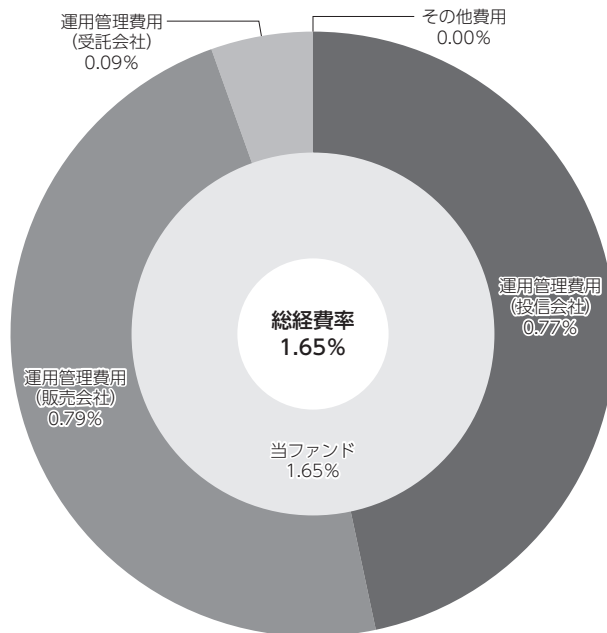
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 540	% 1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(252)	(0.770)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(259)	(0.792)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(29)	(0.088)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.046)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	555	1.697	
期中の平均基準価額は、32,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

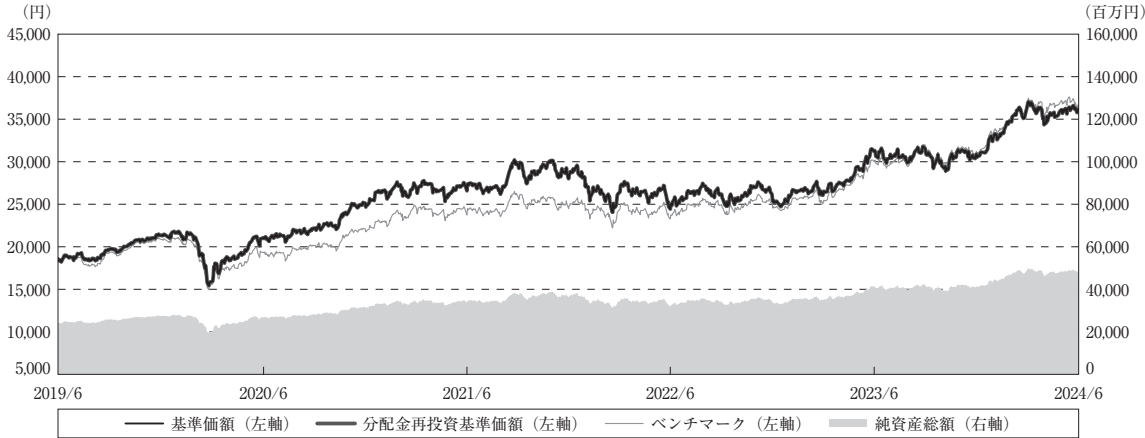
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月21日～2024年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日	2024年6月20日 決算日
基準価額 (円)	18,593	20,991	26,582	24,430	31,242	36,179
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.9	26.6	△ 8.1	27.9	15.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.9	22.9	△ 1.9	29.0	22.1
純資産総額 (百万円)	24,418	26,838	33,696	31,959	41,238	48,703

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークに関して

ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

配当込み TOPIX (以下「TOPIX (配当込み)」といいます。) の指数値および TOPIX (配当込み) にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等 TOPIX (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX (配当込み) にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX (配当込み) の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

投資環境

(2023年6月21日～2024年6月20日)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安による企業業績の拡大や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対して資本効率の改善を求めたことへの評価に加えて、米国長期金利の先高観の後退などを背景に国内株式市場は堅調な値動きとなりました。2023年10月に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感から一旦は売りが優勢となったものの、その後、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから国内株式市場は再び上昇に転じました。2024年以降、為替が再度円安に反転したことや新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う需給要因などを背景に国内株式市場は大きく上昇しました。期末にかけては、各企業が新年度の企業業績見通しを総じて慎重にみていることや日銀の金融政策への警戒感から国内株式市場は高値圏でもみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて

(2023年6月21日～2024年6月20日)

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、15.8%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回る投資成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、日銀の金融政策正常化に伴う金利上昇による企業業績への好影響が期待された銀行や保険などの金融関連、生成AI（人工知能）への期待から半導体関連、商社などの高配当利回り銘柄に注目が集まりました。

当ファンドの投資戦略として、業種配分は不透明な投資環境を考慮して内需と外需のバランスを取るとともに安定成長を期待する情報通信関連や医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。銘柄選択は、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

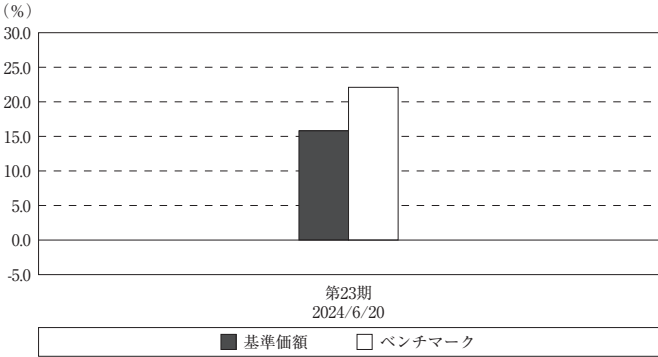
以上の運用の結果、基準価額は17.7%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月21日～2024年6月20日)

基準価額の騰落率は+15.8%となり、ベンチマークの騰落率+22.1%を、6.3%下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(主な差異要因)

プラス要因

業種配分：産業用エレクトロニクスのオーバーウェイト、運輸のアンダーウェイト

銘柄選択：ディスコ、中外製薬、ソフトバンクグループ、第一三共の保有

マイナス要因

業種配分：医薬・ヘルスケアのアンダーウェイト、各種金融のアンダーウェイト

銘柄選択：ルネサスエレクトロニクス、GMOペイメントゲートウェイ、J TOWER の保有

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2023年6月21日～2024年6月20日)

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年6月21日～ 2024年6月20日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－ %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	29,318

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

国内株式市場は企業業績の改善や株主還元強化への期待から上昇してきましたが、足元では円安効果の一巡による業績の上振れ期待の後退や日銀の金利引き上げなどへの警戒感から高値圏で一進一退の動きとなっています。中期的には企業の積極的な自社株買いや新NISA導入以降の個人投資家の資金流入により良好な需給環境の継続が予想されることから再度上値を試す展開となることを想定しますが、当面は国内外の金融政策や政治状況、また企業業績の進捗状況を見極める局面が続くと考えています。

このような環境下、マクロ経済の変動の影響を相対的に受けにくい医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。グロース株の割高感は解消したほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策スタンスも転換点を迎えたと考えており、中国を含めたグローバル経済の動向や日本の金融政策の方向性、ファンダメンタルズを確認しつつ、銘柄選別を行うことによりベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

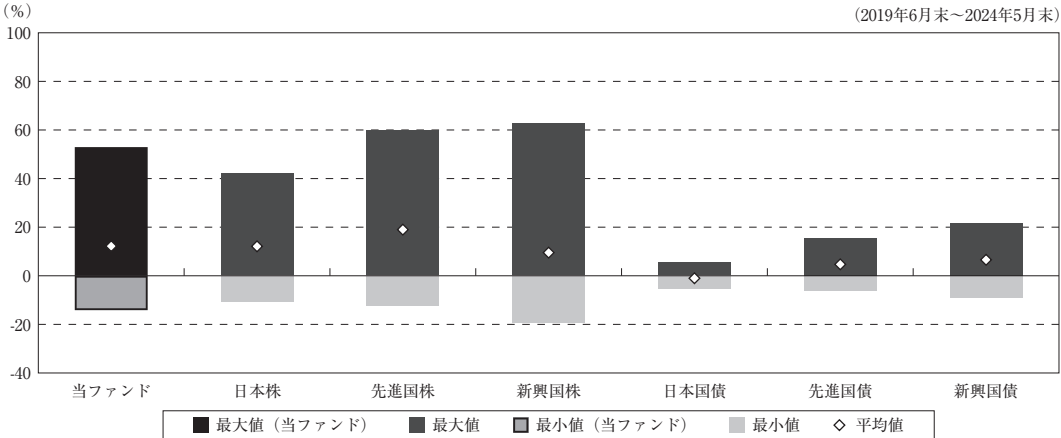
- ・TMA日本株アクティブマザーファンドを投資対象とする他ファンドで「つみたてNISA」の対象商品になるための要件を満たすため、当該マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年9月21日付で行いました。
- ・当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドについて、従来ベンチマークに「配当を含まない指数」を採用していましたが、ベンチマークをより実態に近い「配当を含む指数」に変更することが顧客本位であると判断し、2023年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限（2001年9月25日設定）	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	T M A 日 本 株 アクティブマザーファンド	日本株式
運 用 方 法	主に日本法人の株式を主要投資対象とする「TMA日本株アクティブマザーファンド」に投資し、セクター判断（業種配分）と銘柄選択を付加価値の源泉として、TOPIX（配当込み）を上回る運用成果を目標として運用します。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 14.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.2	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA – BPI（国債）
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024 年 6 月 20 日現在)

○組入ファンド

銘 柄 名	第23期末
	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1 銘柄

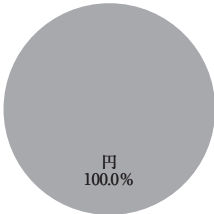
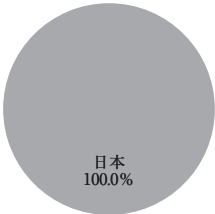
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第23期末
	2024年 6 月20日
純資産総額	48,703,144,079円
受益権総口数	13,461,687,974口
1 万口当たり基準価額	36,179円

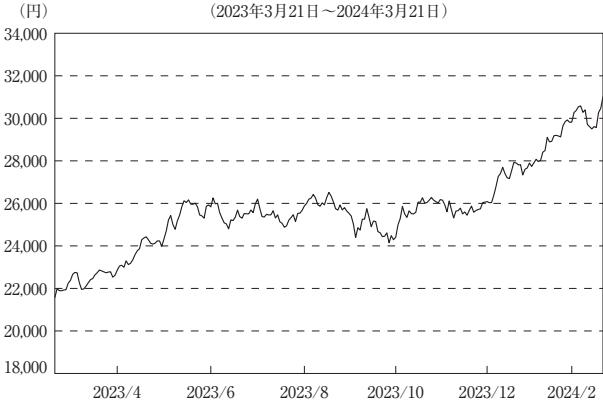
* 期中における追加設定元本額は2,566,554,530 円、同解約元本額は2,304,756,170 円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本株アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.038 (0.038)
合 計	10	0.038

期中の平均基準価額は、25,593円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

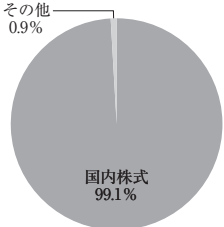
【組入上位 10 銘柄】

(2024年3月21日現在)

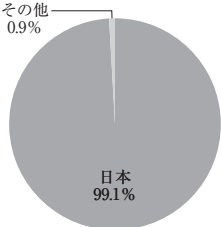
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.9
2	信越化学工業	化学	円	日本	4.0
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.8
4	第一三共	医薬品	円	日本	3.5
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.4
6	日立製作所	電気機器	円	日本	3.1
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	3.0
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
組入銘柄数			89銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

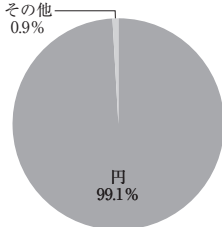
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社へ帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

